決　算　公　告

第48期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

株式会社富士テクノソリューションズ
代表取締役　山王丸　朗彦
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
046-294-1061

貸借対照表

2024年3月31日現在　　(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	537,220,903	[流動負債]	565,769,208
現金	86,693	買掛金	19,426,789
当座預金	10,565,583	短期借入金	70,000,000
普通預金	104,379,568	一年以内返済長期借入金	137,596,000
受取手形	709,500	未払金	132,552,600
売掛金	285,046,234	リース債務	3,420,801
未収入金	27,327,029	未払給与	81,281,826
仕掛品	7,040,506	未払費用	36,663,304
前払費用	7,710,091	預り金	2,192,683
短期貸付金	86,350,000	未払法人税等	10,044,900
仮払金	55,000	未払消費税等	23,637,101
立替金	274,755	前受収益	20,475,249
預入金	1,260	賞与引当金	28,477,955
前渡金	7,674,684		
[固定資産]	649,063,965	[固定負債]	435,816,258
有形固定資産	11,756,236	長期借入金	366,986,000
建物付属設備	4,455,414	退職給付引当金	63,004,863
車輌運搬具	1	リース債務	5,825,395
工具器具備品	2,168,171		
リース資産(有形)	5,132,650		
無形固定資産	3,386,349	負債の部合計	1,001,585,466
ソフトウェア	202,160	純資産の部	
リース資産(無形)	3,184,189	[株主資本]	184,699,402
		資本金	81,865,500
投資等	633,921,380	資本剰余金	2,180,907
投資有価証券	609,566	資本準備金	2,180,907
関係会社株式	485,940,000	利益剰余金	100,652,995
出資金	20,000	利益準備金	8,490,780
長期貸付金	16,228,513	繰越利益剰余金	92,162,215
保証金	15,131,739		
敷金	11,636,203		
会員権	1,400,000		
保険積立金	68,790,835		
長期前払費用	8,332		
繰延税金資産	34,156,192		
		純資産の部合計	184,699,402
資産の部合計	1,186,284,868	負債・純資産合計	1,186,284,868

損 益 計 算 書

自2023年4月1日　至2024年3月31日　　(単位:円)

	金額	
[売 上 高]		
情報処理請負売上	700,164,266	
技術者派遣売上	896,213,570	
プロダクト販売売上	48,555,445	
出向負担金売上	126,247,532	
その他売上	45,245,753	1,816,426,566
[売上原価]		
期首商品棚卸高	0	
プロダクト販売仕入	35,817,700	
当期製品製造原価	1,238,560,036	
合計	1,274,377,736	
期末商品棚卸高	0	1,274,377,736
売上総利益		542,048,830
[販売費及び一般管理費]		
販売費及び一般管理費	505,224,249	505,224,249
営業利益		36,824,581
[営業外収益]		
受取利息・配当金	25,338	
雑収入	1,720,726	1,746,064
[営業外費用]		
支払利息	4,675,080	
雑損失	604,216	5,279,296
経常利益		33,291,349
税引前当期純利益		33,291,349
法人税・住民税		16,784,700
法人税等調整額		△ 6,735,352
当期純利益		23,242,001

販売費及び一般管理費内訳書

2023年4月1日～2024年3月31日　　（単位:円）

科目	金額
役員報酬	27,410,000
給料手当	101,131,573
賞与	15,406,000
通勤費	3,719,856
賞与引当金繰入額	634,550
退職給付費用	2,625,088
法定福利費	22,527,910
福利厚生費	2,147,860
旅費交通費	5,101,798
通信費	4,422,255
荷造運賃	366,705
採用費	10,208,810
広告宣伝費	1,742,072
交際費	492,421
会議費	1,759,796
水道光熱費	1,191,731
租税公課	222,615
新聞図書費	247,277
支払手数料	258,546,511
諸会費	1,398,504
保守料	3,936,605
リース料	2,506,017
保険料	4,690,958
事務用消耗品費	2,105,833
地代家賃	15,365,683
減価償却費	3,392,409
敷金償却	328,665
車輌費	173,814
顧問料	5,721,948
報奨金	872,100
教育費	2,365,162
雑費	2,461,723
販売費及び一般管理費合計	**505,224,249**

製造原価報告書

2023年4月1日～2024年3月31日　　（単位:円）

科目	金額	
【材料費】		
外注加工費	101,489,660	
材料費合計		101,489,660
【労務費】		
給料手当	761,836,561	
賞与	118,680,000	
法定福利費	142,687,430	
福利厚生費	26,319	
通勤費	26,632,600	
退職金	895,474	
賞与引当金繰入額	5,021,223	
退職給付費用	19,491,182	
労務費合計		1,075,270,789
【経費】		
事務用消耗品費	539,608	
地代家賃	24,539,805	
リース料	5,001,919	
保険料	90,200	
保守料	13,468,998	
旅費交通費	10,803,223	
通信費	1,244,134	
水道光熱費	1,422,389	
支払手数料	1,536,006	
減価償却費	714,311	
車両費	26,246	
運賃	0	
会議費	103,326	
交際費	0	
雑費	4,556,128	
経費合計		64,046,293
当期総製造費用		1,240,806,742
期首仕掛棚卸高		4,793,800
合計		1,245,600,542
期末仕掛棚卸高		7,040,506
当期製品製造原価		**1,238,560,036**

株主資本等変動計算書

自2023年4月1日　至2024年3月31日　　(単位:円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
2023年4月1日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	68,920,214	161,457,401
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	23,242,001	23,242,001
剰余金の配当	-	-	0	0	0
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	23,242,001	23,242,001
2024年3月31日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	92,162,215	184,699,402

項目	評価・換算差額等合計	純資産合計
2023年4月1日残高	-	161,457,401
当事業年度中の変動額	-	-
当期純利益	-	23,242,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当事業年度中の変動額合計	-	23,242,001
2024年3月31日残高	-	184,699,402

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品	個別法
貯蔵品	総平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10～15年
車輌運搬具	4年
器具　備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウエア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 ・・・	当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

６．株主資本変動計算書注記

当該事業年度の末日における発行株式の数　普通株式　807,600株

７．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　228円70銭

２．１株当たり当期純利益　28円78銭